

日本工営株式会社

2016 年 7 月 1 日

インドネシア国で小水力発電事業が始動

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：有元龍一）のインドネシア現地法人が、2016 年 5 月 23 日にインドネシア国の国有電力会社と売電契約を締結し、6 月 29 日に着工しました。小水力事業が本格的に始動いたしました。

西ジャワ州チカエンガン川において小水力発電の開発権を持つインドネシア現地法人の PT. Cikaengan Tirta Energi（チカエンガンティルタエネルギー：日本工営 90% 出資／ジャカルタ市）は、インドネシア国有電力会社（PT. PLN）と売電契約を締結しました。これにより、チカエンガン社は水力発電施設の建設に着手することとなり、インドネシア版 FIT（Feed-in Tariff／固定価格買取制度）を適用した売電事業に本格的に乗り出します。本事業では、日本工営グループが水力発電施設の施工監理を行うことで事業費節減に努め、水車・発電機など設備の一部についてリースファイナンスを利用することでリスク分散を図ります。

当社は中期経営計画にて「新事業の創出と拡大」を基本方針の一つとしており、小水力発電だけでなく太陽光発電、地熱発電など長期的な成長が見込める再生可能エネルギー発電事業への投資を検討しています。本事業は当社グループ第 1 号の海外水力事業案件と位置付け、将来的には水力 IPP（Independent Power Producer）事業のグローバル展開を視野に入れています。

インドネシア国では、現在の水力発電容量約 4,000 メガワットが、2019 年に 6,300 メガワット、2028 年には 15,000 メガワットに増強される計画になっており、FIT 制度のもと小水力発電事業が脚光を浴びています。当社は、1960 年代から 50 年以上に亘りインドネシア水力発電事業の計画・設計・施工監理を行ってきました。その実績と同国における降水量や河川流量、地質などに関する知見を活かし、引き続きインドネシア国電源開発の一翼を担う考えです。



■チカエンガン小規模水力 IPP 事業の計画概要

事業実施場所：	インドネシア国 西ジャワ州 ガルット県（バンドン市南東約 90km）
対象河川：	チカエンガン川、流域面積 197 km ² 、平均流量 10.8 m ³ /s、平均雨量 3,200 mm
発電形式：	純粋流込み式、設計流量 2 x 4.1 m ³ /s = 8.2 m ³ /s、有効落差 101.6 m
設備容量：	7.2 MW = 2 基 x 3.59 MW（横軸フランシス型水車）
年間売電量：	46.7 GWh（設備利用率 74%）

以上

—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL : 03-5276-2454 Email : info@n-koei.co.jp ホームページ : <http://www.n-koei.co.jp/>